

令和4年 〇月 〇日

愛知県知事殿

所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号
名称 株式会社あいち

代表者職・氏名 代表取締役 愛知 太郎

押印不要です

2022年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金 交付申請書

技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金の交付を受けたいので、同交付要綱第7条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- | | | |
|-------------|-----|----------------|
| 1 訓練の計画及び内容 | 別紙1 | 訓練実施計画書のとおり |
| 2 訓練の受講者 | 別紙2 | 訓練受講者名簿のとおり |
| 3 訓練に要する経費 | 別紙3 | 助成対象経費見積書のとおり |
| 4 助成金の振込口座 | 別紙4 | 助成金振込口座登録書のとおり |
| 5 関係書類等 | 別添 | 添付台紙のとおり |

訓練実施計画書

1 申請者の概要

名 称	株式会社あいち		
所 在 地	名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号		
代表者 職・氏名	(ふりがな) あいち たろう 代表取締役 愛知 太郎		
連 絡 先	担当者氏名 (所属部署)	〇〇 〇〇 (〇〇課)	
	E-Ma i lアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇. jp	
	電話番号、FAX	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
<以下の欄は、申請者が中小企業者である場合のみ記入してください>			
資本金の額又は 出資の総額	〇〇〇〇万円		
従業員数	常時使用する従業員数を記載してください 〇〇人		
事業内容	複数の事業がある場合、最も売上高の高い事業内容を1つ記載してください 〇〇〇製造		
産業分類	ハローワーク、労働基準監督署等に届け出ている産業分類を記載してください 〇〇業		

当企業が中小企業基本法第2条に該当する企業であることを証明いたします。	
企 業 名	株式会社あいち
代表者職・氏名	代表取締役 愛知 太郎
	押印不要です

※法人格のない任意団体については、会則及び役員名簿を提出すること。

2 訓練実施計画

(1) 社外の講習会等に参加する場合

講習会等の名称	〇〇講習会
講習会等の主催者	〇〇協会
講習会等の実施場所	〇〇県〇〇市〇丁目〇番地〇号
講習会等の実施日	令和〇年〇月〇日
講習会等の内容	2023年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇
その他	

※講習会等の案内等の写しを添付すること

(2) 社内で練習会等を実施する場合

訓練内容		2023年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇		
訓練 実施 計画	実施日	実施時間	実施場所	担当講師氏名
	〇月 〇日(〇)	〇時 〇分～ 〇時 〇分	当社・研修室	〇〇 〇〇
	〇月 〇日(〇)	〇時 〇分～ 〇時 〇分	当社・研修室	〇〇 〇〇
	月 日()	時 分～ 時 分		
	月 日()	時 分～ 時 分		
	月 日()	時 分～ 時 分		
(特記事項)				
備考	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>県予選に参加する場合、 県予選後に実施する訓練は、全国大会出場者を対象とするもののみ助成対象となります。</p> </div>			

(様式第1号 別紙2)

訓練受講者名簿

(ふりがな) 氏名	生年月日	年齢	出場競技 職種・種目	全国大会参加資格 (該当するものに○) ※該当年度は西暦で記入してください。	備考
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	昭和 平成 〇年 〇月 〇日	〇〇歳	〇〇職種	① 既に取得済み (令和〇年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他()	
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	昭和 平成 〇年 〇月 〇日	〇〇歳	〇〇種目	1 既に取得済み (年度取得) ② 令和5年6月に県予選参加予定 3 その他()	
()	昭和 平成 年 月 日	歳		1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他()	
()	昭和 平成 年 月 日	歳		1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他()	
()	昭和 平成 年 月 日	歳		1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他()	

※年齢は、申請日の満年齢を記載してください

(様式第1号 別紙3)

助成対象経費見積書

職種・種目名： 〇〇職種

(※1職種・種目ごとに1枚ずつ作成してください)

経費区分		見積額	算出根拠
講師関係	外部講師謝金	40,000円	日額10,000円×4日
	外部講師旅費	18,000円	〇〇⇔愛知 交通費10,000円 宿泊費8,000円
訓練用材料、消耗品等購入費		80,000円	〇〇材 10,000円×8個=80,000円
会場借料、訓練用器工具等借料		15,000円	〇〇会館 1,000円×15時間=15,000円
外部講習会等への参加費		10,000円	〇〇講習参加料
その他()		円	
合計		163,000円	A
別に助成を受けている場合、その額		0円	B
助成対象経費		163,000円	A-B

切り捨て処理等はせず、計算結果をそのまま記入してください

※算出根拠となる書類(見積書等)を必ず添付すること。

※助成対象経費と助成限度額(15万円)のいずれか低い額を助成額とする(千円未満切り捨て)。

見積額における消費税及び地方消費税： 税抜き / 税込み

※どちらかに○をつけてください。

必ずどちらか選択してください

税抜きを基本としますが、消費税法における納税義務者とならない等の場合は、税込みでの申請が可能です。

(様式第1号 別紙4)

助成金振込口座登録書

以下のとおり、助成金の振込口座を登録します。

金融機関	金融機関名	〇〇〇	銀行・金庫・組合					
	店舗名称	〇〇〇	(支)店所					
口座	預金種目	1 普通	2 当座					
	口座番号	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
	(ふりがな) 口座名義	(かぶしきがいしゃあいち) 株式会社あいち						

(様式第1号 別添：添付台紙)

※添付する関係書類に☑印を記入してください

- 参加費が判る講習会等の案内等の写し
- 訓練用材料、消耗品等の購入にかかる見積書等の写し
- その他の書類
()

【交付申請に添付する見積書等の注意点】

交付申請額の根拠となる資料類については、以下の要件を満たしたものとしてください。

- すべての根拠書類は、品名、数量、単価や総額が明記され、様式1別紙3の助成対象経費見積書に記載された金額と照合できること
- 見積書ではなく、カタログやインターネット通販の画面コピーでも根拠とできますが、該当品の価格がわかることが必要です。
- 外部講師の謝金に関しては、派遣元の料金表や見積書、前年度の実績（謝金の領収証など）で、必ず根拠を付けること
- 講師の旅費についても、公共交通機関であれば、乗換案内サイト等での検索結果など、根拠が必要です。
- 訓練会場や器具の借用の費用についても、料金表等を添付して明示してください。
- 講習会については、今年度の案内がまだ出ていない場合、前年度の案内を添付して経費積算の根拠としてください。